県政に活力！ 地域にぬくもりを！

長崎県議会議員

やまぐち　はつみ

山口はつみ だより No.19

平成21年10月　発行責任者：山口初實　編集責任者：榮　勇俊

政権交代なる！

― 皆さんありがとうございました。 ―

8月30日は日本の政治にとって政権交代という歴史的な大転換を迎える記念すべき日となりました。

日本は民主主義を国民自らの手で大きく一歩前進させることができたと思います。

今回の衆議院総選挙は、疲弊腐敗構造の政権が長く続く中で、自公政権の実績に審判を下し、麻生自公政権か、政権交代かを選択する選挙でした。

小泉郵政選挙から4年、この間に2人の総理が政権を投げ出し、選挙管理内閣として誕生したはずの麻生政権は、定額給付金、郵政民営化などの発言の変動、大臣の失脚などが頻発し総理大臣としての基本的な資質が問われるなど、もはや政権交代でしか日本を再生することは不可能ではないか、政権交代で新しい政治をとの期待が高まる中での選挙戦となりました。

しかし、私たちの選挙区の長崎2区は小選挙区制度発足以来一度も議席を譲ったことがない盤石の相手との戦いであり、候補者を前面に押し立て関係諸団体の応援をいただきながら選挙区内皆様の総力を結集しての戦いを展開し、目標達成できたことは感激の極みでありました。

1区：**高木義明**　2区：**福田えりこ**　3区：**山田正彦**　4区：**宮島大典**　比例区：**川越孝洋**　の完全勝利は長崎から日本を変える大きな原動力となりました。

当選証書を授与された福田えりこ衆議院議員とツーショット！（於・県庁）

県民の期待に応える！

民主党を中心として成立した連立政権は、国民の大きな期待を背負うことになります。

私たち地方議員としても、重責を自覚し、国民の皆さんに約束をしたマニフェストを着実に実行しなければなりません。

国民、県民の立場に立ち、あらゆる面で課題が山積している雇用、教育、福祉、経済、外交などに期待を裏切らないように取り組む必要があります。

長崎県政において私たち改革21は残念ながら議員の数において自民党を下回り、国政とのねじれが生じることになります。

しかし、是々非々の立場は不変であり政権与党の県議会議員としての自覚と誇りを持ち謙虚さを失わず多くの県民の皆様の期待に応えるために正々堂々と努めてまいります。

今後ともに、更なるご指導ご支援をよろしくお願い申し上げます。

長崎県議会議員　**山口 はつみ**

未来へと夢をつないで育てる緑
第33回全国育樹祭大会テーマ（H21年　百花台公園）

文教厚生委員会及び分科会報告

つくも苑（旧県立コロニー）の建替えについて議論が集中！

昭和49年に、身体障害者療護施設及び肢体不自由児療護施設として開設されたが平成18年4月、県から社会福祉法人長崎県障害者福祉事業団に設置運営主体が移譲されている。その後老朽化により建替えが検討されているが、現地建て替え、移転建て替えについて其々関係団体より要望が上がっている。

今議会において移転建替えについて突然県の意向が示されたことに伴い、①移転の是非　②建設場所　③新施設の概要　④スケジュール・予算などのついて活発な質疑を交わした。

Q：10万坪もある跡地活用が明確になり地元の了解が得られないうちは移転建て替えはしないと約束したらどうか。

A：入所施設が老朽化し、プライバシーも守れない状態、地元の人が納得できるよう、早急に詰めていきたい。

意見：現地建て替えを強く望まれている地元関係者などへの配慮を欠く結果となっていることは否めない。

文教厚生委員会で質疑・提言を行う！

新型インフルエンザワクチンの優先接種は！

Q：夏休みが終了し2学期が始まったが、県内及び全国的な新型インフルエンザ（A／H1N1）の発症状況は。

A：定点観測で沖縄が一時的に爆発的な増加があり40という数字になったが今はピークが過ぎだんだん落ち着いてきた。長崎県は9月に入り4・1で微増している状況にあり九州では2番、3番目ぐらいにある。学級閉鎖は延べ59学級であり冬場の感染拡大を避けることが重要。

Q：国産ワクチンの開発状況と輸入ワクチンの入手時期はどのようになっているのか、また接種対象者の優先順位についての考え方は。

A：国内産はこの冬で1500万人分くらいは製造可能となる。輸入ワクチンは未定である。国内産の接種対象者は①直接携わる医療関係者と消防隊員（100万人）②妊婦（100万人）③基礎疾患を有するもの（900万人）④1歳～就学前6歳（600万人）⑤は④の両親（200万人）の順番となる。

輸入ワクチンは、学童、小中高生、高齢者の順に使う。

乳幼児医療費の現物給付、制度改正を急げ！

「乳幼児福祉医療費助成制度の現物給付及び財政支援について」諫早市の政策要望として陳情書が提出された。本件を審議するにあたり次のような質疑、要望を行った。

Q：6月議会において各市町が現物給付制度に早期移行ができるように要望をしていたがその後の検討状況は。また各自治体の財政力を背景として、施策に差異があってはならないと考えるが、現物給付についてどのように考えているか。

A：市町との協議では県の2分の1の補助率が維持されるとの前提であれば現物給付を行ってもよいという市町が増えているが、乳幼児医療費だけでなく福祉医療費全体であればとの意見や償還払いのままでいいとの意見もあり、意見は集約されていない状況にある。また財源の問題もあり、県内全域で現物給付を行うとなると、県と市町で合わせて約4億円程度の負担増となることから、市町の意見も踏まえ、国の動きも見ながら引き続き検討したい。

コラム江戸町

100条委員会「バイオラボ」審査終結!!

定例会最終日に審査の結果について委員長報告を行い、その後同社関係者を詐欺容疑で告訴するよう県などに求める意見書案と久木野社長を偽証容疑で告発する動議を全会一致で可決した。

意見書案は、バイオラボが県産業振興財団に投資を求めた際、建物、土地の取得について現状を正確に知らせなかった不作為で、詐欺の疑いがあり法的対応を求める。

告発動議は、久木野社長の証人喚問で虚偽の証言をした疑いが濃厚である。との理由による。

また、文教厚生委員会においては、長崎県立大学法人における兼業許可違反などを理由として停職6ヶ月の処分が行われたが、県民の関心が非常に高いものであることから、大学法人理事長他2名を参考人として招致し意見徴収を行った。久木野教授は無断欠勤の常習者であった。管理責任は極めて重い。再発防止策、給与の返還請求、他の教員の勤務実態の把握などまだまだ課題は山積。

ご相談はお気軽に！
長崎県議会議員
山口はつみ
事務所：TEL･FAX 0957(43)2800
自　宅：TEL･FAX 0957(44)1003
携　帯：090（2514）9835
E-mail:hatumi@mrh.biglobe.ne.jp

この用紙は再生紙を使用しています。

９月定例議会報告

追加総合対策 239億39百万円を可決！

（21年度予算総額　6,843億71百万円となる）

９月定例県議会は９月４日（金）に開会し９月29日（火）までの26日間の会期で開催し、「長崎県追加総合対策」を主体とする９月補正予算総額２５４億27百万円を中心に条例議案、認定議案など23議案を可決、承認、認定、同意し閉会した。

補正予算の主な内容

1、基金の創設拡充（34億26百万円）

地球温暖化対策や高校生の修学支援、介護基盤整備、消費者教育・啓発の活性化などのための基金創設、積み増しに要する経費及び関係事業の実施に要する経費を計上。

2、地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用（46億26百万円）

若年者・中高年者等の就職支援や雇用の創出・確保につながる対策、また本県の特色を活かした一次産業の活性化、ものづくり・食品加工分野への支援など、将来を見通した産業の振興を図るとともに、地球温暖化・海岸漂着物対策、子育て。福祉及び防災対策など積極的に推進するための経費を計上。

3、地域活力基盤創造交付金の活用

低酸素社会の実現と地域の活性化に向け「長崎ＥＶ・ＰＨタウン」構想の主要プロジェクトである電気自動車と高度道路交通システム（ＩＴＳ）を連動させた未来型のドライブ観光システムの構築に要する経費などを計上。

具体的な使い方は

1、県内経済・雇用を支え回復に結びつける緊急対策として

①龍馬伝活用観光客県内周遊促進事業　（1,758万9千円）

ＮＨＫ大河ドラマ「龍馬伝」の放映による誘客効果を県下全域に及ぼすため、県内周遊対策を実施

・長崎街道観光ルートの整備など

・県観光ホームページリニューアル

②中小企業経営緊急安定化対策資金　（91億円）

中小企業の資金繰りを緊急に支援するため、12月から3月までの年末・期末の資金需要に対応する融資枠の確保

③緊急地方道整備費　（2億円）

県内橋梁のライトアップ計画を見直し

・平成21年簑島大橋→事業計画変更

★本件は費用対効果、省エネなどにおいて県民の理解が得られないとして一般道路の維持などに事業計画を変更して可決した。

④県単独事業費　（12億19百万円）

県内経済の下支えや中小企業の受注機会の拡大を図る

2、将来を見据えたたくましい産業の育成対策として

①ものづくり試作加工支援センター設置事業費　（4億16百万円）

本県の機械加工、食品加工分野の技術力向上・新分野進出等を支援するため、工業技術センター内に「ものづくり試作加工支援センター」を設置

・精密加工機器、精密計測機器等を整備

・成分分析機器、食品加工機器等を整備

②ミカン産地再生緊急対策事業費　（43百万円）

本県の基幹品目である温州みかんに対する産地再生支援

・集落組織化のためのアドバイザー派遣

・集落で共同利用する省力機械への助成

③諫早湾周辺地域環境保全型農業推進事業費　（18百万円）

諫早湾干拓地における環境保全型農業の推進

3、低炭素革命・新エネルギー・環境対策の推進

4、県民の暮らしの安心確保対策として

①安心こども基金事業　（6億7百万円）

◇地域の子育て支援力アップ事業費　（1億77百万円）

・地域の創意工夫により自治体、ＮＰＯ団体等が行う地域子育て活動を支援

◇地域めぐりあい創出事業費　（12百万円）

・独身男女のめぐり合いを支援するため官民協働の活動への助成（12地区　男女各20名）

②失業者の住居・生活支援等対策　（15億円）

◇住宅手当緊急特別措置事業費

・住居を喪失または喪失する恐れのある者に対して、住居費用を支援することにより、住居及び就労機会を確保（単身世帯28千円2人以上世帯36千円）

◇生活福祉資金貸付事業費

・低所得者、障がい者または高齢者に対し、資金の貸し付けと必要な相談支援を行うことにより、経済的自立などを促進（貸付限度額15～60万円／20年以内）

採択された意見書

①地方財政の円滑な運営について

②私学助成制度の充実強化について

③離島航路の船舶建造及び修理点検に関する県内受注の促進を求める意見書

④ベンチャー企業などの支援の在り方及びバイオラボ社にかかる問題についての法的な対応などに関する意見書

関連質問に登壇！

市町村合併に伴う地域審議会の活性化を図れ！

Q：地域審議会は合併後10年間継続して設置推進されることになっているが、地域審議会において地域の課題や要望が適性に処理されているのか、活動状況がよく見えない、解りづらいとの声を聞くが、県の見解は。

A：旧法下で合併した11市町で設置されている。地域振興計画や地域総合計画にかかる事項を諮問し、協議のうえ提言等を行っている。

審議会の内容は各市町の広報誌、あるいはホームページで広く住民の方に公表している。

活動スナップ

関連質問で地域審議会の活性化について質す

「地域ふれあいフェスタ」に参加し八木節を披露？

建て替え予定の「つくも苑」現地調査予定

8月9日、平和集会（於・諫早公園）